

# 中小企業振興に関する提言書(案)

令和 5 年 10 月 24 日

三沢市中小企業振興会議



## 中小企業振興に関する提言書

当市企業の大多数を占める中小企業は、地域経済や市民の雇用を支えるとともに、地域に根差した事業活動を通じてまちづくりに貢献し、地域社会の担い手として、本市の発展と市民生活の向上に大きく寄与して参りました。

しかしながら、昨今における人口減少、特に生産年齢人口の減少による急速な産業構造の変化や、物価高騰などによる地域経済への打撃等により、市内中小企業事業者は、非常に厳しい経営状況に置かれています。

このような現状において、地域の活力を取り戻していくには、当市産業に携わる関係者が相互に知恵を出し合い、協力していくことが不可欠です。

そこで「三沢市中小企業振興会議」では、产学研官金連携のもと、三沢市中小企業振興条例の趣旨を踏まえ、当市の中小企業の振興に関する施策や、より効果的な方向性について検討を行い、提言書作成に向けて取り組んでまいりました。

当会議の今期における検証結果としては、目まぐるしく変化する現状を具に分析し、「①若年者への地元企業への定着・U I J ターン促進」、「②人材育成・確保、地元企業の基盤維持」、「③各種経済支援対策等」という3つの共通課題を導いたうえで、より効果的な施策に係る一定の方向性を得たことから、次に掲げる施策について、ご提言申し上げます。

三沢市中小企業振興会議 会長 前田 博

## 1. 若年者への地元企業への定着・U I Jターン促進

当市及び県内の高校生の大学進学率は上昇傾向にありますが、当地域には高校卒業後の進学先が少なく、県外へ転出せざるを得ない状況となっております。若者の地元企業の定着を促進するには、地域の子供たちや県外へ出て行った地元出身者が地元で働きたいと思う要素を増やしていく必要があります。

### (1) 県外大学進学者・県外就職者に対する地元就職支援

«現状»

市内の高校生の進学率は上昇傾向にありますが、県内進学先が少なく転出せざるを得ない状況です。三沢市の転出超過の状況は、男女ともに10代または20代が最も多くなっており、進学先だけでなく就職に関しても地元ではなく、そのまま県外の進学先やその近辺の地域であると捉えています。

#### 【提言】

今後も、高卒進学率は高止まりし続けることが考えられることから、若者の地元定着・回帰や都市部からのU I Jターンを促進するきっかけとなるよう、県外大学進学者等に対する地元就職をバックアップする取組をしていく必要がある。

«施策の方向性»

- 市外または県外に進学した学生に対する、地元企業のインターンシップ受入態勢の構築
- 県外大学生向けの、青森県と連携した情報発信・周知事業等の展開

## (2) 地元就職者に対する経済的支援

### «現状»

近年、大学進学率が上昇しているとともに、奨学生返済のため給与水準の高い都会に就職する若者が増えている状況にあります。

このため、青森県では「あおもり若者定着奨学生返還支援制度」により奨学生返済を支援する企業に対して県が2分の1を負担する事業を展開しております。

また、県内中小企業を中心に雇用時における人材不足が深刻化しており、優秀な人材確保のため、雇用条件を見直す企業も増えております。

### 【提言】

地元に定着する人材を確保するために、奨学生利用者に対する支援の検討について、県や市はもとより地元企業も含めた地域全体でのサポートが必要である。

### «施策の方向性»

- 青森県との連携も含めた、三沢市独自の奨学生返還支援制度の導入
- 奨学生返還支援制度の周知徹底による「あおもり若者定着奨学生返還支援制度」への参加企業の拡大

## 2. 人材育成・確保、地元企業の基盤維持

全国的に労働人口が減少し、人材確保が難しくなってきている現状において、域内雇用を確保し地域経済を保持していくためには、地域の事業者の高齢化と後継者の不在といった問題の解決も含めた、地元企業の基盤維持を地域全体でサポートしていかなければなりません。

### (3) 広域連携による求人情報発信とＩＣＴ化推進のための支援

#### 『現状』

当地域は、交通アクセスの利便性が高く行政区域面積が比較的狭いことから、通勤が容易で地域間の流出入が多い特性であります。このため、県南地域での広域連携による求人情報発信が必要となっております。

また、キャッシュレス決裁やＩＣＴ化が加速していることから、求人・企業情報の発信はもとより、市内事業者におけるＩＣＴ化の促進とそのサポートが必要となっております。

#### 【提言】

幅広い求職者へのアプローチを強化するため、広域連携による情報発信体制の構築や、ＷＥＢを活用した求人情報を含めた市内企業におけるＩＣＴ化の推進が必要である。

#### 『施策の方向性』

- ハローワーク三沢管内とそれ以外の地域との連携による、地元企業と学生が繋がる機会（企業説明会等）の創出
- インターネット、ＳＮＳ等ＷＥＢを活用した求人・企業情報発信と、市内事業者へのＩＣＴ導入に係る補助や人材育成の伴走型支援の実施

## (4) 事業承継への積極的な取組

«現状»

少子化など後継者不在が要因で、中小企業の事業継続が難しくなってきております。当市では市内の中小企業者の事業承継に関するニーズの把握と、周知を図ることを目的として、令和5年度に青森県が公募した「継がせたい事業者発掘事業」に応募し、採択されました。

### **【提言】**

事業承継に関してスムーズな承継が可能となるシステムづくりや、相談しやすい環境の創出、そして事業承継に関する需要がどの程度のものなのか洗い出しをする必要がある。

«施策の方向性»

- 県予算を活用し三沢市が実施している「継がせたい事業者発掘事業」による市外・県外を含めた人材に対する当市事業承継に係る情報の周知
- 「継がせたい事業者発掘事業」により洗い出された事業承継を求める事業者へのサポート

### 3. 各種経済支援対策等

各種物価高騰等の影響をうけ、地域の事業者は厳しい経営を強いられております。このため、これまで市が実施してきた各種経済支援・生活支援策等について、今後も幅広く、継続的に実施するなど充実・強化することが求められています。

#### (5) 地元企業への支援＝地域住民への生活支援

##### 『現状』

各種物価高騰等の影響によって、市内中小企業や多くの市民が経済的打撃を受けており、市内経済の活性化と市民生活に対する支援が求められています。

一方、三沢市が実施している住宅リフォーム事業については、毎年、予算額を超える申し込みがあったため、補助金の補助率は維持しつつ、令和4年度から交付上限額を20万円から10万円に引き下げて実施されてきましたが、近年における人件費や資材等が高騰している状況や、当該予算に残額が生じていることから、住宅リフォーム補助金の見直しを求める意見が出されています。

##### 【提言】

各種支援策については、引き続き物価高騰対策支援をするほか、資材高騰を考慮した住宅リフォーム補助金について、上限額の再考が求められている。

##### 『施策の方向性』

- 各種物価高騰に係る経済対策や、市民に対する生活支援対策について、今後も幅広く継続的に実施するなど支援策の充実・強化を検討
- 各種物価高騰を考慮した効果的な支援として、住宅リフォーム補助金の上限額引き上げについて検討

## ○ 三沢市中小企業振興会議 委員名簿

※期間：令和4年4月1日～令和6年3月31日

(敬称略 令和5年10月24日現在)

|     |        |                    |
|-----|--------|--------------------|
| 会長  | 前田 博   | 青森県中小企業団体中央会       |
| 副会長 | 月館 学   | 三沢市商工会             |
| 委員  | 谷内 大介  | 三沢市商工会             |
| 委員  | 附田 久志  | 青森県中小企業家同友会        |
| 委員  | 佐藤 大輔  | 青森県中小企業団体中央会       |
| 委員  | 工藤 直人  | 三沢市金融団             |
| 委員  | 伊与部 久美 | 青森県信用保証協会          |
| 委員  | 内澤 文明  | スターゼンミートプロセッサー株式会社 |
| 委員  | 田村 正文  | 八戸学院大学             |
| 委員  | 中村 至   | 三沢商業高等学校           |
| 委員  | 中嶋 真理子 | 三沢公共職業安定所          |
| 委員  | 花田 仁   | 一般公募               |
| 委員  | 稻川 大輔  | 一般公募               |
| 委員  | 鹿目 寿美子 | 一般公募               |
| 委員  | 保坂 梨恵  | 一般公募               |
| 委員  | 久保 淳   | 一般公募               |

※このほか、オブザーバーとして「東北経済産業局 青森県センター」にご参加いただきました。

### 【異動等により退任された委員】

|    |        |              |
|----|--------|--------------|
| 委員 | 奥崎 富士雄 | 三沢市商工会       |
| 委員 | 片山 貴洋  | 青森県中小企業団体中央会 |
| 委員 | 成田 立   | 青森県信用保証協会    |
| 委員 | 南 土氏   | 三沢公共職業安定所    |

中小企業振興に関する提言書(令和4～5年度)

【事務局】

三沢市役所 経済部産業観光課産業支援係